

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って
おります。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期累計期間	第121期 第2四半期累計期間	第120期
会計期間		自平成23年4月1日至 平成23年9月30日	自平成24年4月1日至 平成24年9月30日	自平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,088,604	1,776,835	4,297,402
経常損失()	(千円)	39,033	76,140	125,424
四半期(当期)純損失()	(千円)	47,058	103,990	170,605
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,582,536	1,362,639	1,496,829
総資産額	(千円)	6,757,179	6,273,122	6,641,195
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	4.21	9.30	15.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	2.00
自己資本比率	(%)	23.4	21.7	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,664	66,580	225,227
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	344,331	5,503	367,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,821	40,513	50,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,163,947	1,327,390	1,306,826

回次		第120期 第2四半期会計期間	第121期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日至 平成23年9月30日	自平成24年7月1日至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.13	3.60

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は前事業年度に129百万円の営業損失、170百万円の当期純損失を計上したことに加え、当第2四半期累計期間においても、87百万円の営業損失、103百万円の四半期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在を認識しております。

当該状況についての対策等については「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

なお、当該事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景にした持ち直しは緩やかであり、欧州を中心とした先進国の景気低迷の継続、中国をはじめとした新興国の成長鈍化、歴史的な円高の長期化などの影響により、不透明な状況の下で推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、企業業績の下振れ懸念もあり全般的に国内設備投資の抑制が見られ、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,776百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失87百万円(前年同期は営業損失36百万円)、経常損失76百万円(前年同期は経常損失39百万円)、四半期純損失103百万円(前年同期は純損失47百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では化学工業向けは引き続き伸長したものの、液晶製造装置用の落込みが大きく、真空ポンプの売上高は646百万円(前年同期比29.2%減)、震災復興需要が一巡した送風機・圧縮機の売上高は376百万円(前年同期比4.5%減)、部品および修理の売上高は476百万円(前年同期比4.4%減)、脱気装置等のその他製品を合わせた合計は1,520百万円(前年同期比16.3%減)でセグメント損失270百万円(前年同期はセグメント損失232百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、化学工業用の真空ポンプが大きく伸長した中国向けが寄与し、前年並みを確保、輸出売上高は327百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の低迷およびテナントの退去による賃料の減収により、売上高は256百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益182百万円(前年同期比6.3%減)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期累計期間の財政状態は、前事業年度と比べ、総資産は368百万円減少し6,273百万円、負債は233百万円減少し4,910百万円、純資産は134百万円減少し1,362百万円となりました。総資産の減少は、受取手形及び売掛金が256百万円、たな卸資産が52百万円減少したこと等が主な要因です。負債の減少は、支払手形及び買掛金が204百万円減少したのが主な要因です。

純資産の減少は、四半期純損失103百万円及び配当金支払22百万円により利益剰余金が126百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.8%低下し、21.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より20百万円増加し、1,327百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は66百万円の増加（前年同期は40百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少256百万円、減価償却費73百万円、仕入債務の減少204百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5百万円の減少（前年同期は344百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出11百万円、預り保証金の返還・受入による純支出5百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は40百万円の減少（前年同期は68百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済・収入による純支出30百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、事業等のリスクに記載した状況を改善すべく、以下対応策を実施しております。

売上増強

現地企業との提携による海外市場開拓及び国内企業との連携による国内市場開拓

固定費削減

人件費を中心に経費全般にわたる削減

生産効率化

機械の有効活用や多能工の育成による生産効率の向上

新製品開発

市場及び顧客のニーズに合った新製品の開発

品質管理の徹底

信頼される製品づくり

これら施策の徹底により収益力の回復に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内設備投資の低迷により国内市場の回復が遅れているほか、海外でも競争が激化しております。

また、電力料金の値上げによる鋳物・鋼材等の原材料価格の高騰が懸念されております。

このような中、当社は受注量の確保に注力するとともに、生産効率の向上、固定費削減を推進していく方針であります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は先行き不透明で推移し、設備投資の低迷等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取所 名又は登録認可融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単位株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.69
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.65
(株)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	〃 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
大 田 昭 彦	東京都立川市	160	1.43
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.14
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.95
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.90
計		7,182	64.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,151	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組織工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼経理部長)	常務取締役 (経理部長)	田村 博	平成24年6月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,826	1,327,390
受取手形及び売掛金	¹ 1,493,271	¹ 1,236,569
たな卸資産	² 747,930	² 695,322
その他	47,256	32,966
流動資産合計	3,595,285	3,292,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,683,962	1,643,831
土地	631,643	631,643
その他(純額)	109,963	108,486
有形固定資産合計	2,425,569	2,383,961
無形固定資産	1,070	6,561
投資その他の資産		
その他	628,523	599,555
貸倒引当金	9,253	9,204
投資その他の資産合計	619,270	590,351
固定資産合計	3,045,910	2,980,874
資産合計	6,641,195	6,273,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 906,474	¹ 702,089
短期借入金	1,082,085	1,147,558
未払法人税等	7,127	7,779
賞与引当金	67,977	68,437
その他	219,863	230,984
流動負債合計	2,283,528	2,156,848
固定負債		
長期借入金	2,003,350	1,919,481
退職給付引当金	422,377	429,406
役員退職慰労引当金	127,345	106,382
その他	307,765	298,364
固定負債合計	2,860,837	2,753,634
負債合計	5,144,366	4,910,483

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	326,648	200,301
自己株式	6,896	6,912
株主資本合計	1,408,683	1,282,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,146	80,319
評価・換算差額等合計	88,146	80,319
純資産合計	1,496,829	1,362,639
負債純資産合計	6,641,195	6,273,122

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,088,604	1,776,835
売上原価	1,812,881	1,569,521
売上総利益	275,722	207,313
販売費及び一般管理費	312,468	295,290
営業損失()	36,745	87,976
営業外収益		
受取利息	898	671
受取配当金	3,172	2,939
償却債権取立益	-	13,062
その他	20,474	23,192
営業外収益合計	24,544	39,865
営業外費用		
支払利息	26,216	23,083
その他	616	4,946
営業外費用合計	26,832	28,029
経常損失()	39,033	76,140
特別損失		
固定資産除却損	2,487	11
特別損失合計	2,487	11
税引前四半期純損失()	41,521	76,152
法人税等	5,537	27,838
四半期純損失()	47,058	103,990

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	41,521	76,152
減価償却費	96,317	73,691
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	48
賞与引当金の増減額(は減少)	5,072	459
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,619	7,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,270	20,962
受取利息及び受取配当金	4,070	3,610
支払利息	26,216	23,083
固定資産除却損	2,487	11
売上債権の増減額(は増加)	89,942	256,701
たな卸資産の増減額(は増加)	122,833	52,608
その他の資産の増減額(は増加)	71,648	5,450
仕入債務の増減額(は減少)	83,478	204,384
その他の負債の増減額(は減少)	12,953	15,345
小計	68,521	87,629
利息及び配当金の受取額	4,084	3,649
利息の支払額	25,788	23,063
法人税等の支払額	6,152	2,618
法人税等の還付額	-	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,664	66,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279,035	11,153
貸付金の回収による収入	1,662	5,552
預り保証金の返還による支出	84,786	10,507
預り保証金の受入による収入	13,454	5,486
その他	4,373	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,331	5,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,000	12,000
長期借入れによる収入	535,000	743,400
長期借入金の返済による支出	355,041	773,796
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	33,124	22,102
自己株式の取得による支出	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,821	40,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,845	20,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,793	1,306,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,163,947	1,327,390

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微でありませ
ず。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	80,476 千円	49,570 千円
支払手形	184,002 "	125,170 "

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	499,460 千円	462,468 千円
原材料及び貯蔵品	248,470 "	232,854 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	87,666 千円	87,309 千円
賞与引当金繰入額	14,736 "	13,822 "
退職給付費用	9,943 "	9,282 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,910 "	4,397 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,163,947千円	1,327,390千円
現金及び現金同等物	1,163,947千円	1,327,390千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	22,356	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント利益又は損失()	232,019	195,274	36,745

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,520,515	256,319	1,776,835
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,520,515	256,319	1,776,835
セグメント利益又は損失()	270,872	182,896	87,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円21銭	9円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	47,058	103,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,058	103,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第121期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。